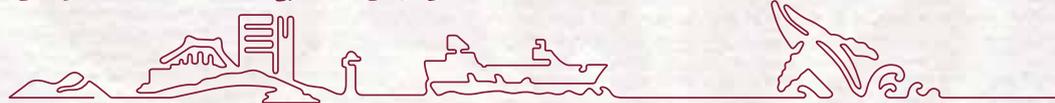


沖縄公庫の 特色と役割



沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関……………	10
セーフティネット機能の発揮、新型コロナウイルス 感染症に関する取組……………	14
自立型経済の発展に向けたリーディング産業を支援…	16
地域経済の担い手、頑張る中小企業・小規模事業者を支援…	17
創業・新事業展開を支援……………	18
離島の振興・活性化を支援……………	20
駐留軍用地跡地開発・県内企業の海外展開を支援…	22
地方創生の取組を支援……………	24
ハイライトインタビュー……………	25
事業再生を支援……………	26
ひとり親家庭・人材育成を支援……………	27
関係団体との連携……………	28
情報サービス……………	30

6.7兆円
設立以来の出融資実績

沖縄公庫は、「沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展」を金融面から支えます。

◎ 沖縄振興策における沖縄公庫の位置づけ

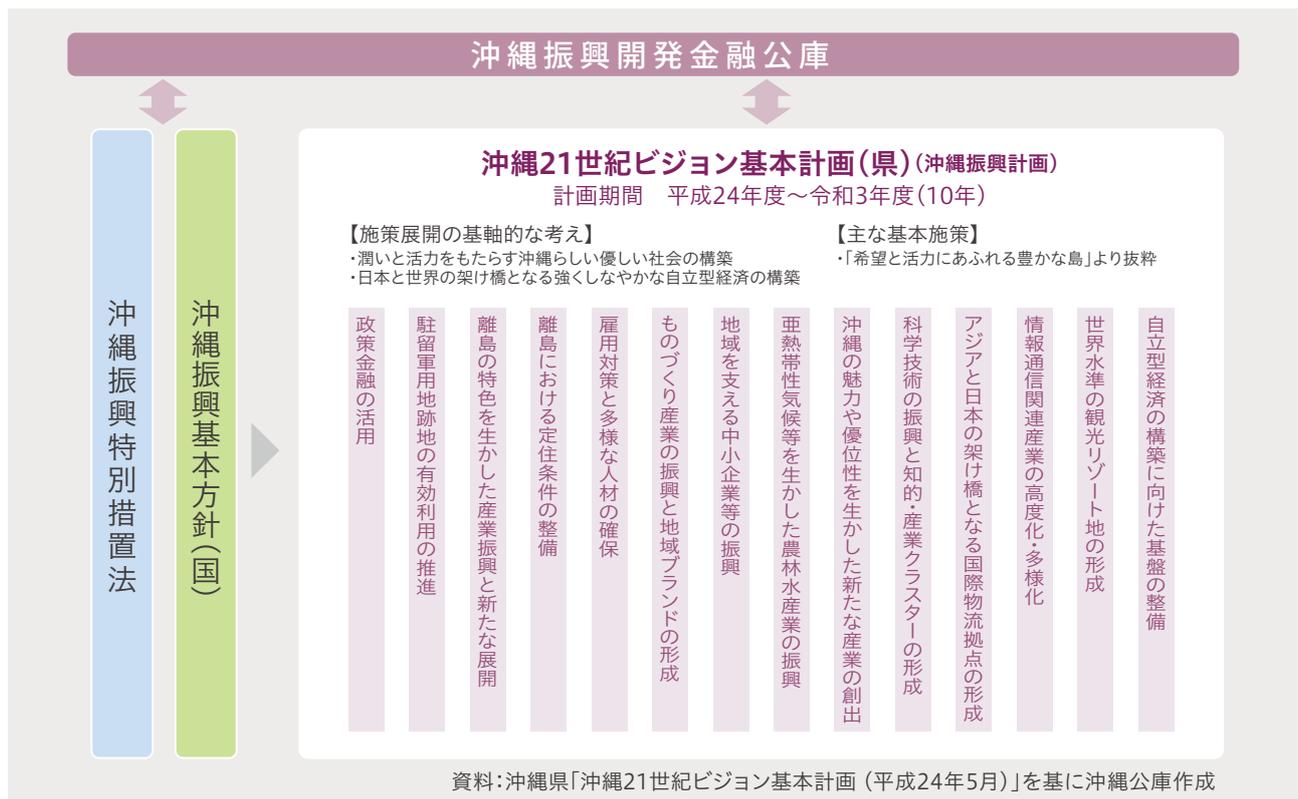
沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。

沖縄公庫は、沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関として、引き続き沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に貢献すべく、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能の発揮に努めてまいります。*

※沖縄公庫の在り方について

沖縄公庫は、政策金融改革において平成24年度以降に(株)日本政策金融公庫に統合するものとしてとされていましたが、「沖縄振興特別措置法」の改正(平成24年4月1日施行)に伴う「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)の一部改正(平成24年4月1日施行)により、令和4年度以降に統合するものとしてとされています。

▼ 沖縄振興施策と沖縄公庫



◎ 沖縄公庫とSDGs

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

沖縄公庫は、沖縄における唯一の総合政策金融機関として、SDGsに貢献していきます。

▼ 沖縄公庫による政策金融とSDGs(主なもの)



◎ 沖縄の地域的な政策課題に対応した沖縄公庫独自の出融資制度

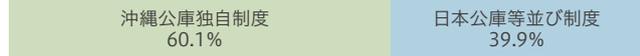
沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策などに則した独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

▼ 沖縄公庫の出融資体系と沖縄振興策

沖縄振興開発金融公庫

産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	農林漁業資金	医療資金	住宅資金	
産業振興に寄与する事業への長期資金の融資	中小企業者への長期事業資金の融資	小規模事業者への小口の事業資金の融資、教育ローン、恩給担保融資	生活衛生関係事業者への事業資金の融資	農林漁業者、食品産業向けの長期資金の融資	病院、診療所等の整備・運営のための資金の融資	賃貸住宅建設資金等の融資	
【沖縄公庫独自制度】							
駐留軍用地跡地の利用促進 ● 駐留軍用地跡地開発促進			農業振興 ● 沖縄農林漁業経営改善資金 ● 製糖企業等資金 ● おきなわブランド振興資金 ● 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金 ● 水産加工施設資金 ● 沖縄農林漁業台風災害支援資金		生活基盤整備 ● 離島・過疎地域病院等		
リーディング産業の振興 ● 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 ● 沖縄情報通信産業支援 ● 沖縄観光リゾート産業振興							
産業集積の推進 ● 沖縄特区等無担保貸付利率特例							
社会資本・産業基盤整備 ● 電気 ● ガス ● 海運 ● 航空 ● 沖縄自立型経済発展 ● 基本資金	中小企業の振興、雇用の促進 ● 沖縄特産品振興貸付 ● 沖縄創業者等支援貸付 ● 沖縄離島・北部過疎地域振興貸付 ● 沖縄中小企業経営基盤強化貸付 ● 沖縄生産性向上促進貸付						
	沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経)						
	人材育成 ● 沖縄人材育成資金 ● 教育資金所得特例 ● 教育離島特例 ● 教育ひとり親特例 ● 位置境界明確化資金						
沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例(要件により一部適用外)							
赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)							
沖縄特利(基準金利 -0.3%)							
企業等への出資(産業基盤整備、リーディング産業育成支援)			ベンチャー企業への出資(新事業創出促進出資)				

▼ 沖縄公庫独自制度の融資構成比(金額)(令和元年度)



沖縄振興特別措置法

(失効期限:令和4年3月31日)

- 沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、特別の措置を講ずることにより、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。(第1条)
- 内閣総理大臣は、沖縄の振興を図るため、沖縄振興基本方針を定めるものとする。(第3条の2)
- 沖縄県知事は、沖縄振興基本方針に基づき、沖縄振興計画を定めるよう努めるものとする。(第4条)
- 沖縄振興上重要な分野について、国による資金の確保(沖縄公庫の独自制度の活用)を規定。
→観光産業(第10条)、情報通信産業(第33条)、製造業等又は産業高度化・事業革新促進事業(第38条)、国際物流拠点産業(第50条)、農林水産業(第60条)、電気の安定的かつ適正な供給の確保(第63条)、中小企業の振興(第72条)
- 新事業創出促進出資の業務について、引き続き沖縄公庫の特例業務として規定。(第73条)

沖縄振興基本方針

(平成24年5月11日内閣総理大臣決定)

- 本基本方針は、沖縄振興特別措置法第3条の2に基づき、国が考える沖縄の振興の意義や方向、振興に当たっての基本的な視点を示すとともに、沖縄県が沖縄振興計画を策定する際の指針となるべき基本的事項や計画の推進に関する基本的事項について定めたものである。(I序文抜粋)
- 国においては、地元の創意工夫を生かした主体的な取組を尊重する観点から、本年3月に改正された沖縄振興特別措置法において、より自由度の高い交付金制度を創設し、産業振興を始めとする各種特例措置を講じており、これらの措置や沖縄振興開発金融公庫による政策金融等を通じ、各種支援を行う。(II沖縄の振興の意義及び方向抜粋)

沖縄21世紀ビジョン基本計画

(沖縄振興計画)(平成29年5月改定)

- 沖縄21世紀ビジョンの実現には、地域産業の振興、新たな産業分野の創出、離島等の地域振興、大規模な駐留軍用地跡地の開発、中小企業や生産者の経営基盤の強化等、多額の資金需要が見込まれること、さらには、地理的特性を生かした産業の発展や地方創生等の推進、子どもの貧困対策及び雇用の質改善等、地域の課題に則したきめ細かな制度の創設・拡充が求められることから、沖縄振興交付金等による財政支援と民間投資を一層促進するための円滑な資金供給の仕組みは、車の両輪として必要不可欠です。このため、政策金融については、本県の地域特性に精通し、きめ細かく機動的に対応しうる沖縄振興開発金融公庫の役割が引き続き重要であることから、総合政策金融機関としての現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備やその活用促進など、沖縄県や民間金融と協調・連携した一層の役割発揮を求め、沖縄21世紀ビジョンの実現を目指します。(第3章基本施策抜粋)

◎ 沖縄の振興における「車の両輪」

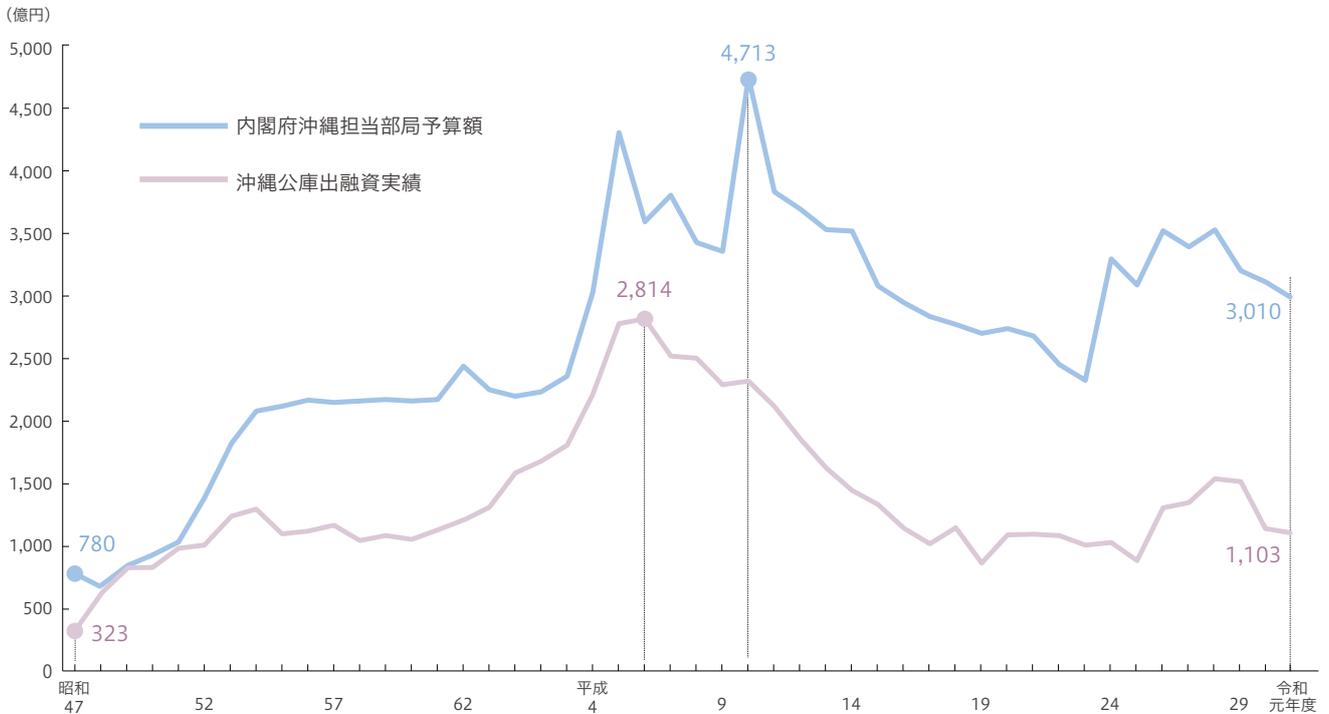
民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による財政面の支援措置と並び、沖縄の振興開発における「車の両輪」として位置づけられます。

(昭和47年度～令和元年度累計)

(内閣府沖縄担当部局予算額) 12兆7,549億円

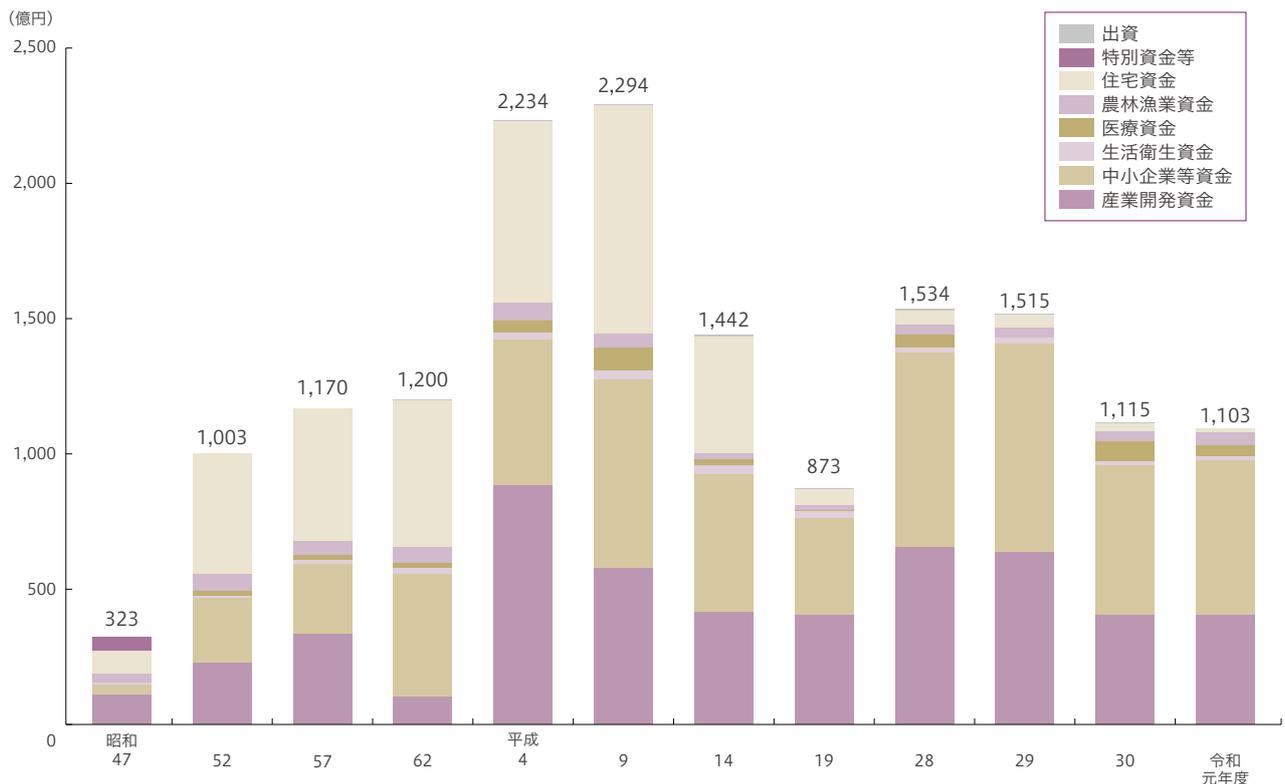
(沖縄公庫出融資実績) 6兆6,506億円

▼ 内閣府沖縄担当部局予算額と沖縄公庫出融資実績の推移



注:昭和47～令和元年度までの内閣府沖縄の沖縄担当部局予算額は補正後のデータである。
資料:沖縄公庫作成

◎ 出・融資実績の推移



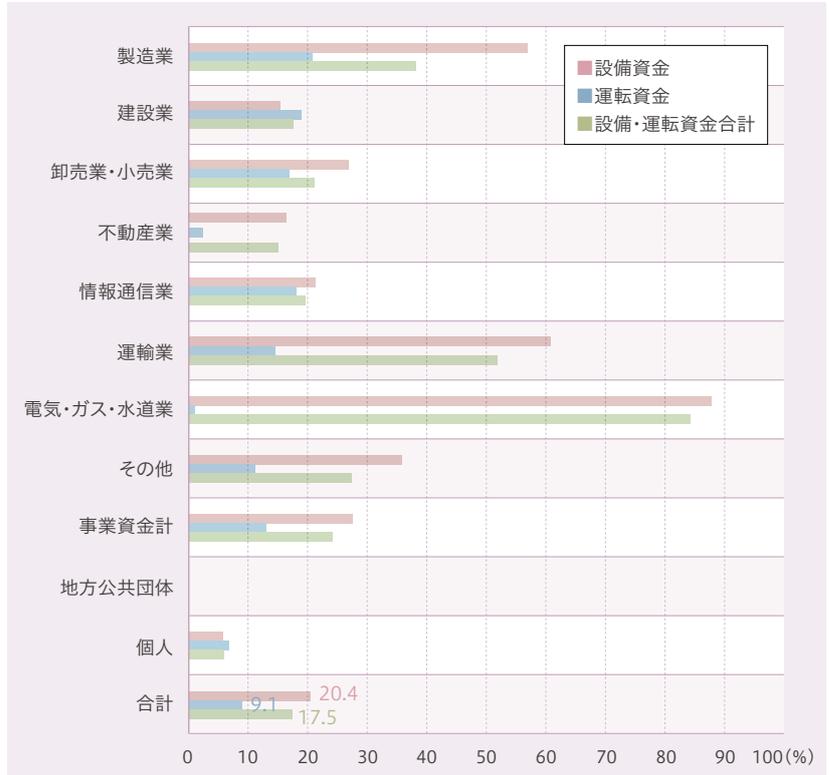
● 民業補完

沖縄公庫は、良質な資金を供給することにより、民間金融を補完しています。

融資残高をみると、沖縄公庫の貸出シェアは、設備資金20.4%、運転資金9.1%となっています。

投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定金利が活用され、事業活動に必要な運転資金は民間金融機関が主体となって供給しています。

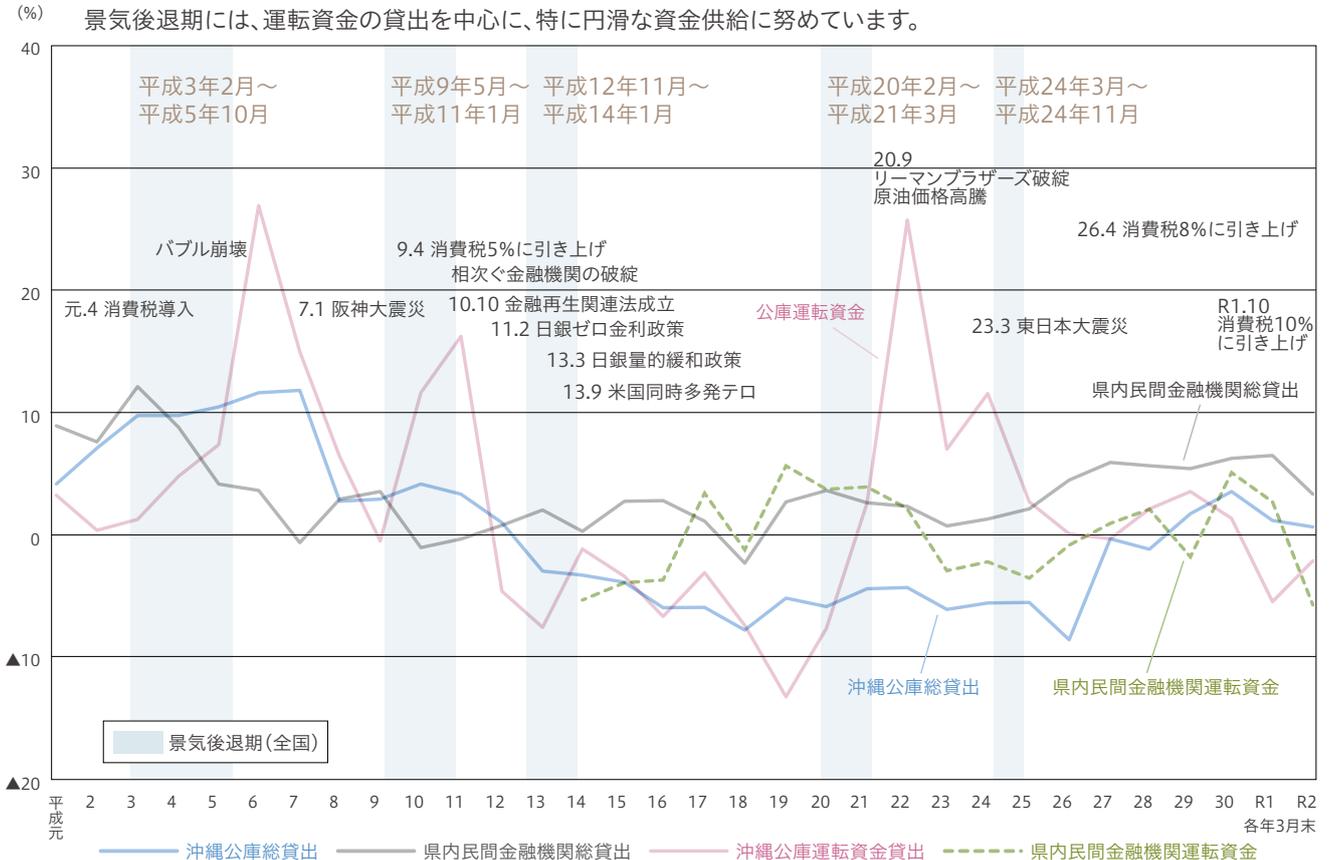
▼ 沖縄公庫の業種・用途別融資残高構成比(令和2年3月末)



資料：沖縄公庫作成 注：県内4行庫(地銀、第二地銀、信用金庫)との合計に占める割合

▼ 県内民間金融機関と沖縄公庫の対前年比貸出残高伸び率の推移

景気後退期には、運転資金の貸出を中心に、特に円滑な資金供給に努めています。



注：各年度の期末残高の伸び率。県内民間金融機関運転資金は本店所在地ベース。
資料：沖縄公庫作成

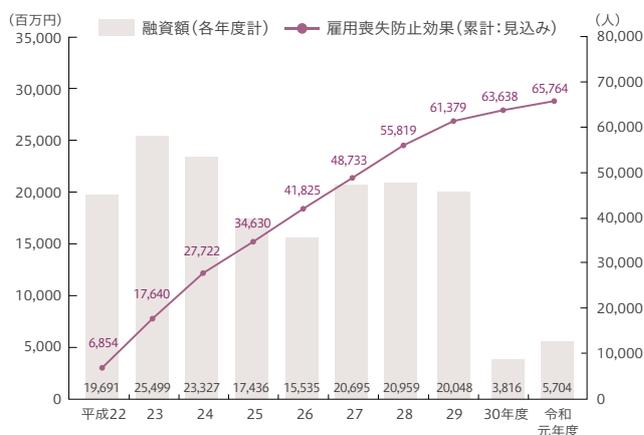
セーフティネット機能の発揮、新型コロナウイルス感染症に関する取組

◎ 経営環境の変化や金融環境の変化に対応し、セーフティネット機能を発揮

離島県である沖縄は、景気変動や自然災害などによる急激な社会的・経済的環境の変化（P13下段の図参照）を大きく受けることから、企業や県民に対するきめ細かな対応に努め、セーフティネット機能の発揮に努めています。「セーフティネット関連貸付」の融資実績は、平成22年度から令和元年度の累計で4,478件、1,727億10百万円、資金繰り支援による雇用喪失防止効果（見込み）は65,764人となっています。

令和2年1月27日には、新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談に対応するため、特別相談窓口を設置し、事業者の資金繰り支援に強力的に取り組んでいます。

▼「セーフティネット関連貸付」の融資実績と雇用喪失防止効果



令和元年度に開設した特別相談窓口

台風災害特別相談窓口(第9号・13号・17号・18号)	沖縄県CSF(豚熱)特別相談窓口
首里城火災等災害特別相談窓口	新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口

主な特別相談窓口におけるセーフティネット融資実績

米国同時多発テロ関連(平成13年10月11日～平成14年10月28日)	99億円(358件)
リーマンショック関連(平成20年9月24日～平成26年2月24日)	285億円(347件)
東日本大震災関連(平成23年3月12日～開設中)	116億円(423件)
新型コロナウイルス関連肺炎(令和2年1月27日～開設中)	令和2年7月末現在 1,957億円(9,895件)

◎ 新型コロナウイルス感染症に関する取組 ～総合公庫の特性を最大限に発揮～

新型コロナウイルス感染症の発生とその世界規模の急激な拡大に伴い、沖縄の社会、経済の活動は大きく停滞しています。観光を基幹産業とする沖縄においては、観光客の減少による経済面の影響は甚大なものとなっており、地域経済や雇用を維持するために、事業者に対する強力的な資金繰り支援が求められています。

沖縄公庫においては、令和2年1月27日に新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口を開設し、総合公庫の特性を最大限に発揮し、同感染症の発生により影響を受けた幅広い業種・業態・規模の事業者に対して、各種関連融資制度(15ページ参照)を活用した迅速な資金繰り支援に努めています。

また、商工会議所・商工会等との連携強化により新型コロナウイルス感染症特別貸付の斡旋スキームを構築し、小規模離島を含め県内全域の事業者の資金繰り支援にきめ細かく対応を行っています。

新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口の実績(令和2年1月27日～7月31日)

融資申込	10,800件	2,385億円
条件変更申込	1,967件	

相談窓口の機能拡大、迅速処理の取組、感染防止策の実施により資金繰り支援を強力的に推進

- 総合公庫の組織力を活かした対応人員の最大化(経営資源の効率的投入)
- 休日営業(R2/3/28～5/6)、休日・土日電話相談、平日営業時間の延長による相談窓口の機能拡大
- 各種処理プロセスの効率化、審査・契約処理ラインの複線化による集中・迅速処理
- 商工会議所、商工会等の斡旋スキームの構築により県内全域から円滑な融資申込を誘導
- 申込及び契約にかかる郵送手続きの推進、申込書の押印省略等

◎ 新型コロナウイルス感染症関連融資の実績等

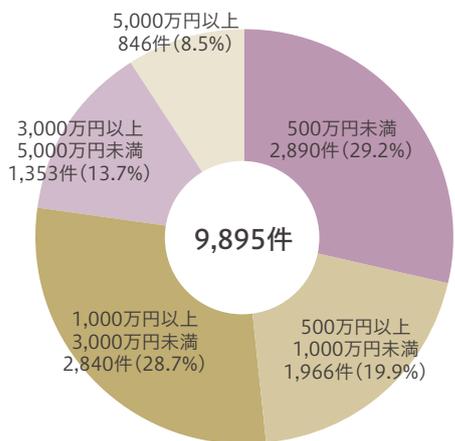
新型コロナウイルス感染症関連融資の実績は、令和2年7月末現在で9,895件、1,957億円となっています。入域観光客数の激減や感染防止対策の影響等から「宿泊・飲食」など観光関連産業のみでなく、不況に強い業種（生活関連、医療等）まで、幅広い業種の事業者からの融資申請があります。

○中堅・大企業から中小・小規模事業者、NPO法人、フリーランスと各種業態・規模の事業者に融資を執行しており、金額別融資実績は、「500万円未満」は29.2%、「500万円以上1,000万円未満」は19.9%で、1,000万円未満の小口融資が約半分を占めています。

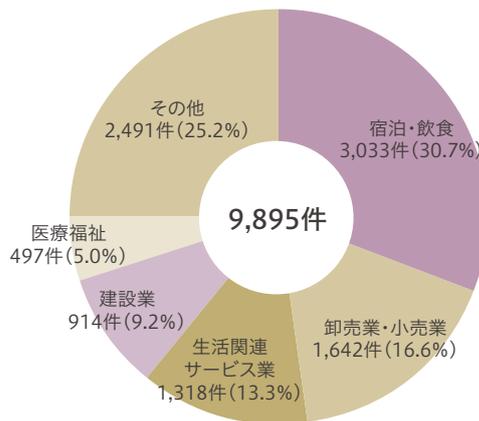
○本島・宮古・八重山とその周辺の小規模離島（※）まで県内くまなく支援を実施しており、地域経済及び雇用の維持に貢献しています。

（※）久米島町・渡嘉敷村・座間味村・南大東村・伊江村・伊平屋村・伊是名村・宮古島市伊良部・竹富町・与那国町の商工会と連携

▼ 貸付金額別融資実績



▼ 業種別融資実績



▼ 新型コロナウイルス感染症関連融資制度（主なもの）

（令和2年8月現在）

ご利用いただける方	ご融資の種類	ご融資の限度額	利率の優遇措置	ご返済期間 (運転資金)	うち据置 期間
中堅企業・ 大企業の方	(産業開発資金) 沖縄自立型経済発展貸付	所要資金の7割	一定の要件を満たす方は、 当初3年間 基準利率-0.5%	15年以内	5年以内
中小企業 事業者の方	(中小企業資金、生業資金、 生活衛生資金) 新型コロナウイルス感染症 特別貸付(※)	6億円	2億円を限度として 当初3年間 基準利率-0.9% (利子補給制度により実質無利子化)	15年以内	5年以内
小規模 事業者の方		8,000万円	4,000万円を限度として 当初3年間 基準利率-0.9% (利子補給制度により実質無利子化)	15年以内	5年以内
生活衛生関係 営業者の方		8,000万円		15年以内	5年以内
農業、林業及び 漁業を営む方	(農林漁業資金) 農林漁業セーフティネット資金	一般:1,200万円 特認:年間経営費等の12/12以 内(一定の要件を満たす方)	利子助成を受けることにより 一定の限度額の範囲内で 当初5年間実質無利子	15年以内	3年以内
病院、介護老人 保健施設、診療 所等の医療施設	(医療資金) 長期運転資金	次の額と「前年同月からの減収額 の12カ月分」のいずれか高い方 病院 7億2,000万円 介護老人保健施設等 1億円 診療所等 4,000万円	一定の限度額の範囲内で 当初5年間無利子	15年以内	5年以内

(※)当該区分の事業者を対象とした新型コロナ対策資本金劣後ローンもあります。

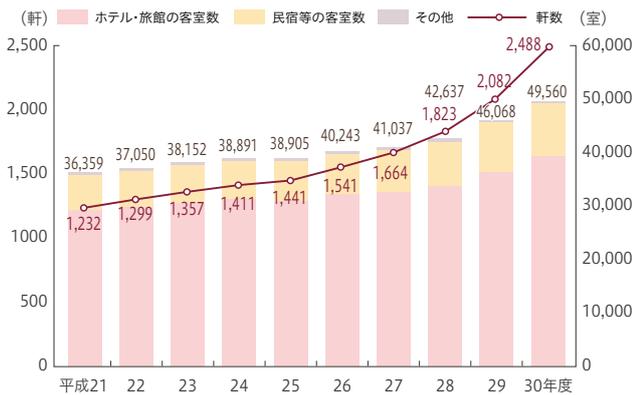
自立型経済の発展に向けたリーディング産業を支援

◎ 世界水準の観光リゾート地の形成

沖縄公庫は、国や県の観光関連施策に基づき、沖縄の歴史・自然・文化等の多様で魅力ある地域資源を活用した、高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者を支援し、世界水準の観光リゾート地の形成を推進します。

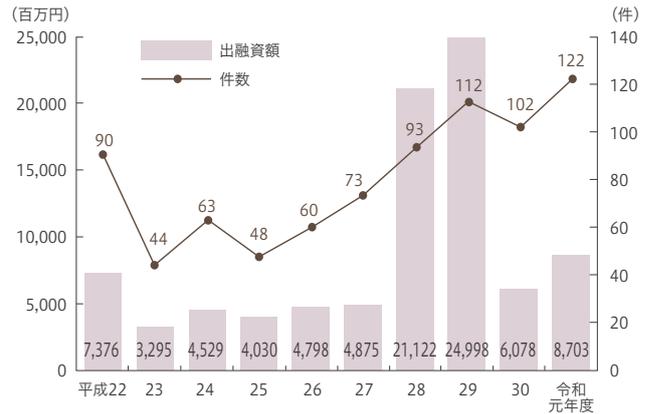
県内の宿泊施設数は、平成21年の1,232軒(36,359室)から平成30年には2,488軒(49,560室)と1,256軒(13,201室)増加しており、沖縄公庫の宿泊業への出融資実績は、平成22年度から令和元年度の累計で807件、898億4百万円となっています。

▼ 県内宿泊施設数の推移



注1) H21年以前は各年の10月1日現在の数値、H22年以降は12月31日現在の数値。
注2) 民宿等には民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー・ゲストハウス、ウィークリーマンションが含まれる。
出所: 沖縄県「宿泊施設実態調査」の資料を基に当公庫作成

▼ 宿泊業への出融資実績

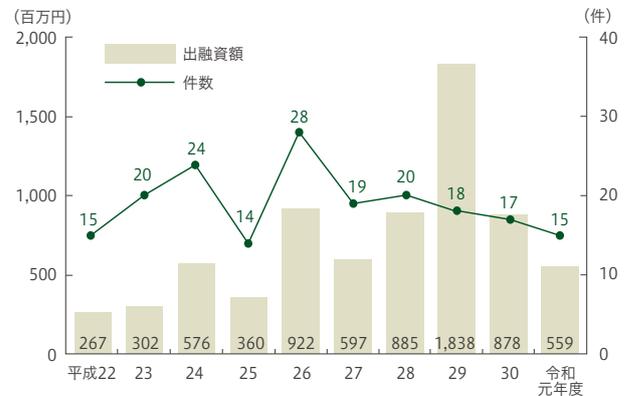


◎ 情報通信関連産業の高度化・多様化

沖縄公庫は、情報通信関連産業が、沖縄におけるリーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、情報通信関連事業者向けの貸付制度(独自制度)を創設し、沖縄振興施策における戦略的な情報通信関連産業の高度化・多様化を支援しています。

「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る出融資実績は、平成22年度から令和元年度の累計で190件、71億84百万円となっています。

▼ 「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る出融資実績

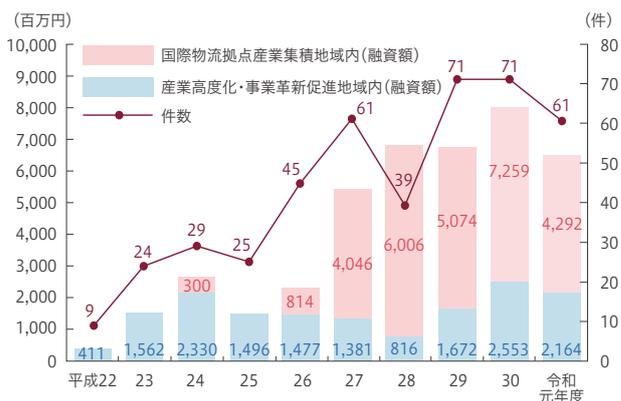


◎ アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

沖縄公庫は、新たなリーディング産業として期待が高まる臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成や県内事業者等による海外展開の促進を支援しています。

「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興貸付」の融資実績は、平成22年度から令和元年度の累計で435件、436億53百万円となっています。

▼ 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付の融資実績



地域経済の担い手、頑張る中小企業・小規模事業者を支援

◎ 小規模事業者に対する取組

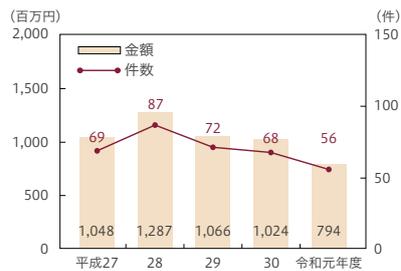
小規模事業者に対しては、商工会議所や商工会、生活衛生同業者組合等と密接に連携し、無担保・無保証の貸付制度である「小規模事業者経営改善資金(マル経資金)」や「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金)」により、経営改善や衛生水準の向上を支援しています。

また、平成24年度には沖縄県の施策に則して「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経資金)」を創設しました。この制度は、商工会議所・商工会の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象にした無担保・無保証の融資制度です。

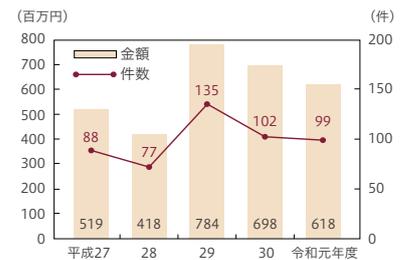
【小規模事業者経営改善資金(マル経)】



【沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経)】



【生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経)】



◎ 事業特性に応じた最適な金融サービス

沖縄公庫は、事業特性や多様な資金ニーズに応じた最適な金融サービスを提供するため、動産評価アドバイザーや、中小企業診断士、M&Aによる事業承継等に精通した人材「M&Aシニアエキスパート」、「事業承継シニアエキスパート」の養成を行っています。

▼ ABL(機械設備などを除く)による融資実績

(単位:件、百万円)

	平成26		27		28		29		30		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
動産・債権担保	8	935	9	460	5	235	4	417	3	157	1	10

※ABL(Asset Based Lending:動産・債権担保融資)とは、企業が有する在庫や売掛債権、機械設備などの事業収益資産を担保として活用する金融手法です。

◎ 事業承継に対する取組

沖縄公庫は、県内中小企業及び小規模事業者の円滑な事業承継の実現に向け、「沖縄県事業承継ネットワーク」に参画し、各支援機関と連携して取り組んでいます。

事業承継税制説明会を開催

沖縄公庫は、平成30年度に改正された事業承継税制について、沖縄税理士会及び沖縄県事業引継ぎ支援センターから講師を招き、「事業承継税制説明会」を開催しました。同説明会では、特例事業承継税制の概要、制度の利用要件、各機関における事業承継支援に関する施策・取組みなどの説明を賜りました。



創業・新事業展開を支援

5,521件

過去10年間の「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績(H22～R1)

沖縄公庫は、創業や経営多角化、新事業の展開に必要な資金の積極的な供給に努めています。

◎ 創業支援に対する取組

創業や新事業の展開は、沖縄経済の振興や活性化にとって重要な要素です。

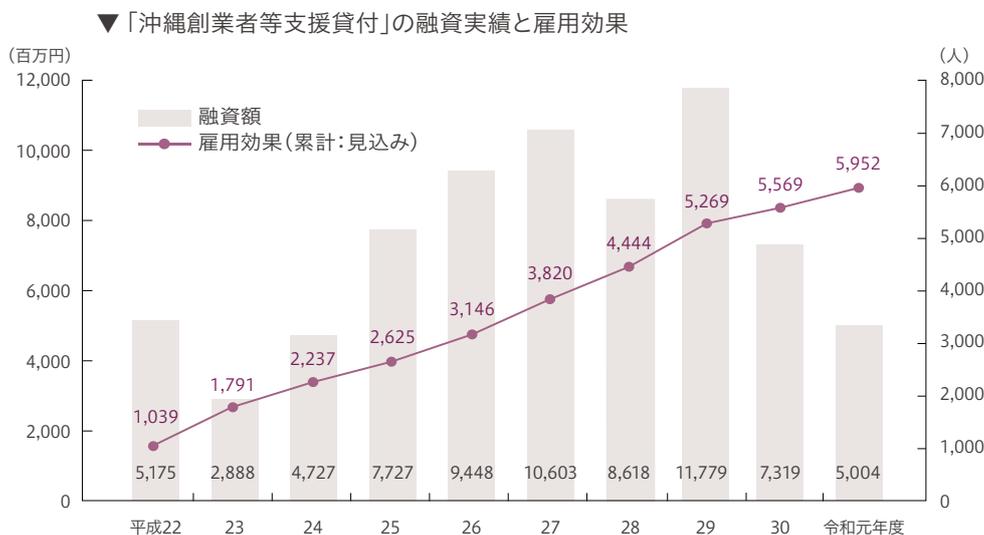
一方で、事業実績や担保提供可能な資産が十分でない創業期の事業者にとって、一般的に資金調達は容易ではありません。

沖縄公庫は、地域に根ざした総合公庫として、目利き力を発揮して新事業の可能性を見極めるとともに、独自制度である「沖縄創業者等支援貸付」や担保、保証に依存しない融資制度の積極的な活用、ベンチャー企業に対する「新事業創出促進出資」などにより、最適な金融サービスを提供しています。

◎ 「沖縄創業者等支援貸付」の実績

「沖縄創業者等支援貸付」は、新規開業や経営多角化で必要となる資金を融資する沖縄公庫独自の制度です。

令和元年度融資実績は、50億4百万円、過去10年間(平成22～令和元年度)の累計で、5,521件、732億88百万円となっています。



◎ 革新的な技術に挑戦する企業を支援～資本性ローン～

創業・新事業展開・事業再生などに取り組む方の財務体質強化を図るために、「挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン)」を適用して支援しています。本特例による融資は、長期の期限一括償還・無担保であるほか、償還順位が民間金融機関からの借入金などに劣後することから、民間金融機関融資の「呼び水」効果が期待されます。

平成20年度から令和元年度までの融資実績(累計)は64件、29億51百万円となっています。

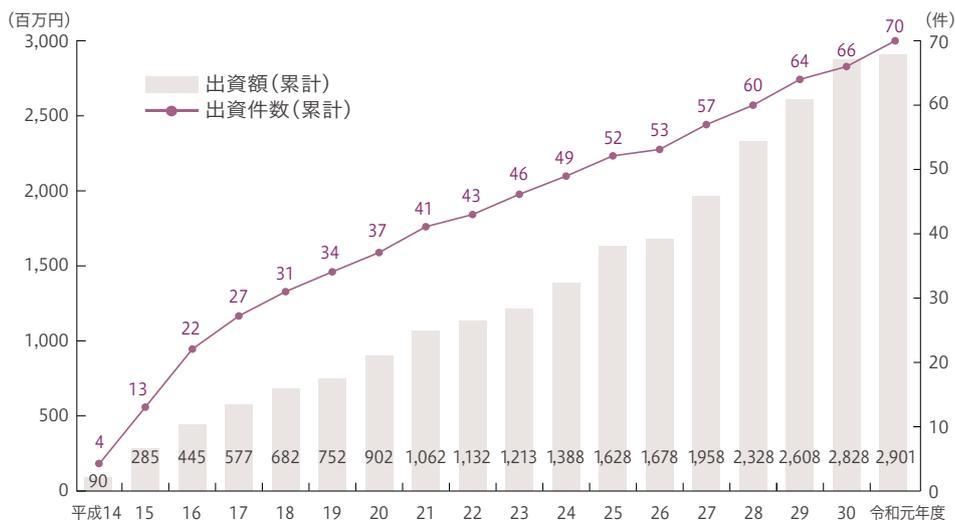
平成29年度からは、ひとり親世帯の親の創業等にも適用が可能となりました。

◎「新事業創出促進出資」の実績

平成14年4月に施行された「沖縄振興特別措置法」は、民間主導の自立型経済の構築に向けた、戦略的な産業振興に主眼を置き、新事業の育成による沖縄の産業振興と雇用創出を重要な政策課題としています。

「新事業創出促進出資制度」は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、沖縄公庫業務の特例として同法に基づき設けられているもので、出資実績は平成14年度から令和元年度までの累計で70件、29億1百万円となっています。

▼「新事業創出促進出資」の実績



融資事例

運転代行業支援システムの開発を資本性ローンで支援 株式会社 Alpaca.Lab

宜野湾市

● 事業概要

当社は、Webサービスの開発・産学連携推進事業を手掛けるベンチャー企業です。琉球大学及び全国運転代行協会沖縄支部と連携し、運転代行業支援システムの開発を進めています。同システムは、アプリを介した配車依頼に対して、利用者と運転代行業者の位置情報を利用し、人工知能により最適化された配車手配を行うものです。



● 融資内容

沖縄公庫は、沖縄県産業振興公社のハンズオン支援による事業の新規性及び事業可能性の評価を踏まえ、同システム開発費用及びサービス提供開始までの立ち上がり時期に必要な運転資金等に対し、民間金融機関と協調して融資を行いました。また、民間金融機関の融資には沖縄県信用保証協会が保証をしています。

● 融資効果

資本性ローンにより当社の財務基盤が強化されるとともに、協調融資により資金繰りの円滑化が図られます。また、同サービスの普及により運転代行業者の業務効率化、利用者への安全・安心・快適な運転代行サービスの提供が期待されます。



344億円

過去10年間の「沖縄離島振興貸付」の融資実績(H22~R1)

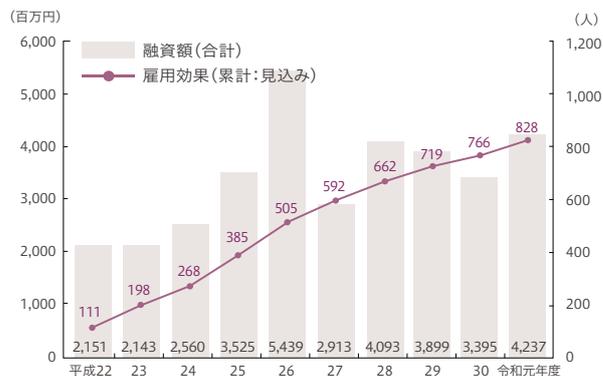
沖縄公庫は、離島の地理的・経済的諸課題に対応するため、独自の貸付制度や制度の特例を設け、離島の振興・活性化を支援しています。

◎「沖縄離島振興貸付」の実績

「沖縄離島振興貸付」は、離島において産業の振興や経済活性化に資する事業を行うために必要な資金を融資する沖縄公庫独自の制度です。

融資実績は、平成22年度から令和元年度の累計で1,137件、343億54百万円となっており、828人の雇用効果(見込み)を生み出しています。このほか、沖縄公庫の有する総合公庫機能を発揮して多様なニーズに応え、離島地域における産業の振興、雇用の安定・確保に寄与しています。

▼「沖縄離島振興貸付」の融資実績と雇用効果



融資事例①

製塩所の増築等を支援 株式会社パラダイスプラン

宮古島市

- 事業概要 当社は、平成6年に設立された製塩事業者です。宮古島の地下海水を利用した製塩事業、自社製の塩「雪塩」を生かしたスイーツの製造販売、世界各国の塩を取り揃えた塩の専門店「塩屋(マースヤー)」等を国内外で展開しています。



- 融資内容 製塩所の増築等に係る設備資金の融資を行いました。

- 融資効果 製品の充填及び包装に係る作業工程の効率化が図られたほか、雪塩をテーマとした観光施設のリニューアルにより、当社事業基盤の強化及び宮古島の観光産業の発展に寄与することが期待されます。



融資事例②

老朽化した生コンプラント設備の更新を支援 株式会社協栄生コン

宮古島市

- 事業概要 当社は、昭和55年に設立された生コン製造事業者で、宮古圏域における公共・民間工事に対し生コンを供給しています。

- 融資内容 沖縄公庫は、沖縄離島振興貸付を適用し、設置後25年を経過し老朽化していた生コンプラント設備を更新するための設備資金の融資を行いました。

- 融資効果 同設備の更新により、生産性が向上するほか、修繕費等のコスト削減による当社の収支改善が図られます。



◎ 離島地域における医療施設の整備

沖縄は多くの離島があることから、県民が等しく医療サービスの恩恵を受けられるよう離島・過疎地域の医療施設の整備を支援する必要があります。沖縄公庫は、こうした離島・過疎地域における病院などの新築や増改築に必要な資金について、融資限度額の特例を設けています(P41)。

◎ 離島地域の人材育成

沖縄の離島地域における高等学校は、久米島、宮古島、伊良部島、石垣島の4島にしかなく、それらの島々以外の離島居住者は、中学卒業後から親元を離れ、居住島以外の高校への進学を余儀なくされます。

また、専門学校、大学などへの進学に際しても、その教育費用は大きな負担となっています。

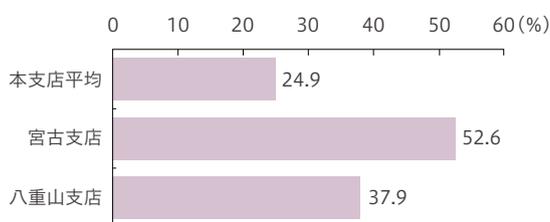
沖縄公庫は、利用者のニーズに即して教育資金の制度拡充を図り、離島地域における人材の育成を支援しています(P46)。

◎ 各地に支店を置き、離島の振興・活性化を支援

沖縄公庫は、中部、北部、宮古、八重山に支店を置き、総合公庫としての機能を最大限に発揮し、離島の魅力を生かした振興・活性化のためにきめ細かな支援を行っています。

特に、宮古・八重山地域においては、事業所数に占める顧客数の割合が、本支店の平均に比べ高い水準となっているなど重要な資金供給機能を発揮しています。

▼ 事業所数に占める顧客数の割合



資料：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」に基づき沖縄公庫作成

◎ 経済チバリヨ- (ワイド-) 懇談会の開催

各圏域における産業・地域経済の動向や沖縄公庫に対するご意見、ご要望をお聞きし、地域と公庫の相互理解を深め、沖縄公庫が地域経済の活性化に一層貢献できるよう、経済チバリヨ- (ワイド-) 懇談会を開催しています。

<令和元年度の開催実績>

令和元年10月 北部経済チバリヨ- 懇談会

令和元年10月 中部経済チバリヨ- 懇談会

令和元年11月 宮古経済ワイド- 懇談会

令和元年11月 八重山経済チバリヨ- 懇談会



経済チバリヨ- (ワイド-) 懇談会の様子

1,166億円

平成10年度以降の駐留軍用地跡地における融資実績(事業系設備資金)

沖縄公庫は、大規模な駐留軍用地跡地の開発や県内企業の海外展開を支援します。

◎ 今後見込まれる大規模な駐留軍用地跡地開発

SACO(沖縄に関する特別行動委員会)最終報告(平成8年12月)では、全11施設・5,002haの返還が合意されました。

また、平成25年4月には、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」にて嘉手納飛行場より南の6施設・区域(約1,048ha)の返還時期が示されました。

今後、返還が予定されている広大な駐留軍用地跡地の利用には、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」のもと、跡地の迅速かつ効果的な利用を進め、沖縄全体の振興につなげていくことが求められています(沖縄21世紀ビジョン基本計画等)。

◎ 駐留軍用地跡地における融資実績

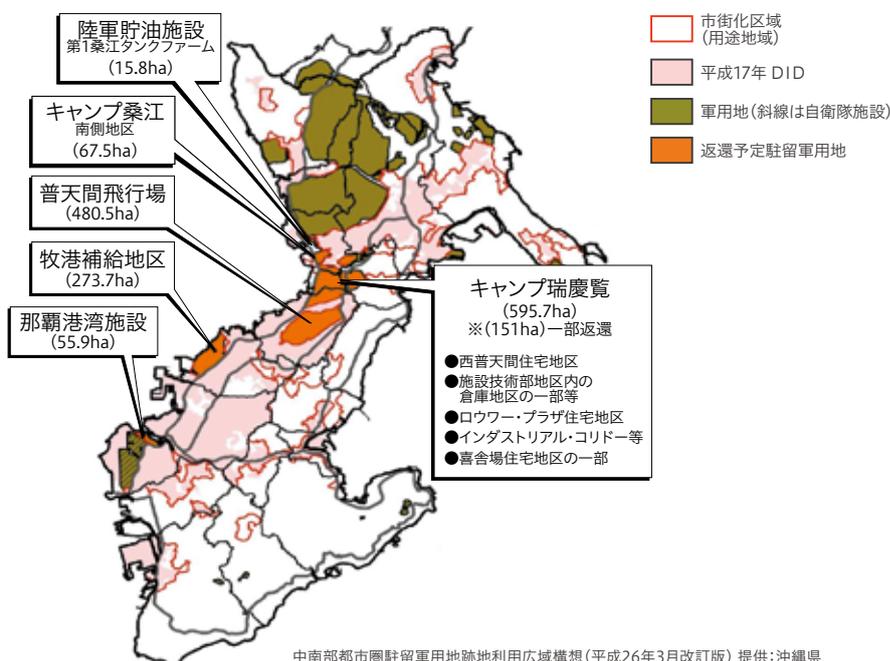
(単位:件、百万円)

返還された5地区(小禄金城地区、ハンビー・美浜・桑江伊平地区、那覇新都心地区、アワセゴルフ場地区、牧港補給地区)への事業系設備資金の融資実績は、平成10年度から令和元年度の累計で1,401件、1,165億64百万円となっています。

駐留軍用地跡地の利用促進が図られるよう、沖縄公庫が持つ金融ノウハウを最大限に生かし、支援してまいります。

地区	年度	H10-19	20-30	R元年度	累計
		件数	152	132	4
小 禄 金 城	融資額	3,745	1,446	33	5,223
	件数	143	244	30	417
ハンビー・美浜・桑江伊平	融資額	6,734	24,354	707	31,795
	件数	265	388	15	668
那覇新都心	融資額	23,925	13,439	220	37,583
	件数	—	22	4	26
アワセゴルフ場	融資額	—	35,925	1,038	36,963
	件数	—	—	2	2
牧港補給地区	融資額	—	—	5,000	5,000
	件数	560	786	55	1,401
5地区合計	融資額	34,403	75,164	6,997	116,564

▼ 中南部都市圏の市街地と基地の位置図



中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想(平成26年3月改訂版) 提供:沖縄県

駐留軍用地跡地開発・県内企業の海外展開などを支援する専担部署を設置

沖縄公庫は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)」等に即した取組等の支援強化を目的に、以下の主要業務を専門に担当する部署として融資第一部「地域振興班」を設置しています。

- ①駐留軍用地跡地の開発を支援する業務
- ②県内企業の海外展開を支援する業務
- ③沖縄振興に寄与する地域プロジェクトの推進を支援する業務

◎ 海外進出や輸出促進を目指す県内事業者を積極的に支援

沖縄公庫は、アジアを中心とする海外の成長力を取り込む県内事業者を「資金」と「情報」の両面から積極的に支援しています。海外展開を図る事業者の資金ニーズに対応するほか、ジェットロ、JICAをはじめとする専門機関と連携しながら、個々のニーズに応じた情報を提供しています。

関係機関との取組

「グローバル人材育成セミナー」開催(令和元年6月) ～関係機関との連携による海外展開を支援～

沖縄公庫は、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センター(ジェトロ沖縄)とともに、沖縄公庫本店においてグローバル人材育成セミナーを開催しました。

同セミナーでは、「グローバル人材の活用について」、「国際化促進インターンシップ事業、海外ジョブフェア事業について」と題した講演や関係機関の制度説明のほか、実際に外国人インターンを受け入れた事業者とのパネルディスカッションが行われました。

沖縄公庫は、今後も関係機関と連携しながら、事業者の皆様の海外展開について積極的に支援していきます。



セミナーの様子



パネルディスカッションの様子

海外展開の支援事例

メガネブランドの海外展開を金融面で支援 ～OWNDAYS株式会社(那覇市)～

沖縄公庫は、メガネ小売店「OWNDAYS」を展開するオンデーズ琉球株式会社(現OWNDAYS株式会社)に対し融資を行いました。同社は沖縄の地理的優位性と人材の活用を目的に、メガネ小売店「OWNDAYS」の全国チェーンである株式会社オンデーズの「アジアを目指す拠点」として設立された子会社で、沖縄公庫からの融資を足掛かりに海外展開を進め、国内に加え、シンガポール、台湾、タイなどにいち早く進出し、現在では12カ国340店舗以上を展開するグローバル企業として成長を遂げています。

また、平成31年1月にLキャタルトン・アジアと三井物産企業投資株式会社による資本参画を受け入れ、日本とアジアにおけるさらなる事業拡大を目指しています。



「OWNDAYS」フィリピンShangri-La Plaza店
(OWNDAYS株式会社提供)

地方創生の取組を支援

◎ 地方創生は「第2期総合戦略を踏まえた新たな取組段階」へ – 「沖縄版総合戦略」の推進 –

地方創生は、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定を経て、「活力ある地域社会」の実現に向けた新たな取組段階に入っています。沖縄県および県内各市町村においても、これまでの各地域におけるプロジェクトや観光・商工・農林等の各分野別個別施策の検証と次期「地方版総合戦略」の策定が進められています。

沖縄公庫は、設立以来、沖縄における唯一の総合政策金融機関として良質な資金の提供等総合力を発揮し、経済の振興及び社会の開発に積極的に取り組んできました。平成19年度には地域の課題解決に向けた組織横断的な専担部署として、地域プロジェクト振興班（現「地域振興班」、P23参照）を設置し、公民連携プロジェクト（PPP、PFI等）の事業性を高めるため、「ファイナンス機能」のみならず「コンサルティング機能」、「コーディネート機能」等のトータルソリューションを提供する業務を行っています。さらに、市町村との「助言業務協定」締結等により地域開発プロジェクトの構想・企画段階から積極的に参画し、より豊かで特色あるサステナブル（持続可能）な地域社会を築く取組を市町村と一体となって推進しています。

今後も引き続き、これまで培った沖縄経済に対する知見や長期金融のノウハウ、そして当公庫が有する政府関係機関を含めた幅広いネットワークを活かし、国や県等の重点施策と一体となって沖縄振興に貢献します。

地方自治体との取組

沖縄公庫は、地域プロジェクトに係る助言業務協定を締結し、市町村と一体となって地域活性化に取り組んでいます。

平成31年4月には「第4回公庫・市町村パートナーシップ推進会議」を開催し、当公庫の取組等を紹介したほか、助言業務協定先の市町村長と各地域が抱える課題や当公庫に対する要望について意見交換を行いました。

沖縄公庫は、今後も助言業務協定先の市町村との連携強化に努めてまいります。

▼ 助言業務協定締結先一覧（22市町村）

締結年月	協定先
平成19年 5月	北谷町
平成23年10月	八重山3市町(石垣市・竹富町・与那国町)
平成26年 5月	宮古2市村(宮古島市・多良間村)
平成26年12月	北中城村
平成27年 8月	南城市
平成28年 1月	西原町
平成28年 8月	浦添市
平成29年 2月	恩納村
平成29年12月	座間味村
平成30年 2月	国頭村・大宜味村・東村
平成30年 6月	本部町
平成31年 3月	八重瀬町
平成31年 4月	久米島町
令和元年 8月	名護市
令和元年 9月	金武町
令和元年10月	うるま市
令和元年12月	那覇市



那覇市との協定締結式



第4回公庫・市町村パートナーシップ推進会議の様子

◎ 沖縄振興計画等と連携して、産業の振興と地域の発展を支援

沖縄公庫は、沖縄振興に寄与する地域プロジェクトを推進するため、PPP、PFI等の公民連携プロジェクトや基幹交通、流通基盤施設の整備等の個別プロジェクト等に対し、構想・企画段階から助言や調整を行い、出・融資機能を活用して、産業の振興と地域の発展を支援しています。

公民連携（PPP/PFI）の取組

「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」締結（令和元年5月）

内閣府と国土交通省は、地域の関係者が主体となったPPP/PFIの推進を一層促進するため、地域の産官学金が集まりPPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う取組を支援する「PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度」を創設し、協定先として全国から21の地域プラットフォームを決定しました。沖縄県においては、「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」が協定先として選定されました。

同プラットフォームは、沖縄公庫がPPP/PFI分野の事例研究のほか、関係者間の相互連携強化を図ることを目的に平成30年7月に設立したものです。両府省と同協定を結ぶにあたり、新たに「産」分野より沖縄電力株式会社、「官」分野より沖縄県が同プラットフォームの共同代表として参画しました。

令和元年度においては、同プラットフォーム主催で合計3回のセミナーを開催し、PPP/PFI分野に関する最新情報の取得、関係者間の連携強化を行いながら、具体的な案件の「事業化」に向けた地方公共団体や民間事業者等の支援を実施しました。



「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム第6回セミナー（令和2年2月開催）」の様子



恩納村 長浜 善巳 村長

恩納村は、風光明媚な海岸線や豊かな自然環境に恵まれた観光資源を背景にリゾートホテル等の立地が進み、多くの観光客が訪れています。地域資源を活かした「恩納村ブランド」の確立に向け、「サンゴの村宣言」によるサンゴと人に優しい持続可能な村づくりを推進しており、今後は若者の定住を促進するための民間資金を活用した住宅整備や恩納通信所跡地開発等、様々なプロジェクトが控えています。

沖縄公庫は、こうした取組みに対し、プロジェクトの企画・構想段階から積極的に参画し、情報や金融ノウハウの提供を行うことを目的とした「助言業務協定」を平成29年2月に締結しました。

「サンゴの村宣言」についてお聞かせください。

長浜村長 恩納村が有する40キロにも及ぶ海岸は、「沖縄海岸国定公園」に指定されています。後背の恩納岳を中心とする山並みと合わせたこの美しく豊かな自然環境は、農業や漁業をはじめ古くから村民の暮らしを支えてきました。現代の観光リゾート産業にとってもかけがえのない地域資源です。とりわけサンゴ礁は、本村の宝です。これら自然環境の保全は、村民が健康で文化的な生活を営む上で重要であり、これを次世代に引き継いでいくことは、今の私たちの責務です。

「サンゴの村宣言」は、サンゴをはじめとする豊かな自然環境の保全により、観光産業の高付加価値化を図り、その収益を村民に還元する仕組みを構築するものです。サステナブルツーリズムの実現や将来世代の育成、全員参加型社会の実現、豊かな自然あふれる社会の実現に向けて各主体が連携するサステナビリティ・ハブ導入事業で相乗効果を生み出していきます。昨年開催された「うんなまつり」において宣言し、各種プロジェクトに取り組んだ結果が評価され、国の「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。

この取組には、村民や農業者、漁業者、商工業者に加え、本村に立地する19の大型リゾートホテルの支配人や職員にもご協力をいただいています。これは本当にありがたいことです。恩納村の特産品を村内のホテルに出荷し販売してもらった地産地消モデルの「恩納ブランド」の構築にも取り組んでいます。

具体的に取り組まれている施策やプロジェクトについてお聞かせください。

長浜村長 主に三点あります。まず一点目は、若年層の定住促進です。本村の総面積の約3割を米軍や自衛隊の基地が占めています。海岸側はリゾートホテル、山手側は森林や畑なので、実は「住む場

所」が限られているのです。加えて、ホテルなどの観光業に従事されている方々向けの賃貸住宅が不足しているため、家賃水準は周辺の市町村より高くなっています。そのため、本村出身の若年層が村外へ流出しているのが現状で、その定住促進を図るための住宅確保が重要な課題となっています。村では定住促進係を再編し、これまで取り組んできたPFI事業等を引き続き促進しながら、地域や民間事業者等と行政の連携による若年層向けの住宅の確保に取り組んでいます。

また、若者の定住促進に欠かせないのが、子育て環境の整備や教育環境の充実です。「恩納村で子育てがしたい」としてもらえることが重要なので、結婚や妊娠、出産、子育てに希望が持てるよう、若者の不安や負担を軽減する仕組みづくりを進めています。

二点目は、平成7年に全面返還された恩納通信所跡地の利用についてです。同跡地は、本村のほぼ中心に位置する約63.1ヘクタールの土地で、海岸に面するなど自然環境にも恵まれています。沖縄県21世紀ビジョン基本計画においては、地域振興につながる跡地利用を図る地域として位置づけられています。村は、現在、村道勢高2号線等のインフラ整備に取り組んでいるところです。本村の持続可能な発展において大きなポテンシャルを有する重要な場所なので、関係者が協働して新たな「まちづくり」を推進しています。

三点目は、一点目と二点目に共通するものですが、民間のノウハウ、活力を導入するPPP/PFI事業の活用に向けた取組みです。一点目の若年層の定住促進は、PFI事業を活用した取組を行っています。今後は、高齢化による社会保障費の増加や公共施設の老朽化への対応も必要となりますので、PPP/PFI事業によって村民生活の利便性向上を図ります。また、二点目の恩納通信所返還跡地の開発や沖縄科学技術大学院大学(OIST)周辺事業においても、民間のノウハウ、活力を導入する必要があります。想定されるのは、住宅のみならず、商業施設やスタートアップ企業が活用するインキュベーション施設の整備などですが、本土など他地域の活用事例を参考にしつつ、しっかり取り組んでいきたいと考えています。

沖縄公庫をはじめ金融機関へのご要望についてお聞かせください。

長浜村長 まず、村民や村内の農林漁業者、商工業者等に対する親身な金融支援を引き続きお願いしたいと思えます。

本村と沖縄公庫は、平成29年2月に「恩納村地域開発プロジェクト助言業務に関する協定」を締結しました。公庫からは、恩納通信所返還跡地利用やPPP/PFI事業といった取組みに対し、独自の金融ノウハウやネットワークを生かした支援を得ています。PPP/PFI事業は、本村のみならず県内においても事例が限られているので、沖縄公庫をはじめとする関係機関の協力を得ながら進めていかなければなりません。

地方自治体としては、財政も厳しい折り、金融機関には地方創生の観点から積極的に支援していただきたいと、これまで以上に期待しています。



事業再生を支援

◎ 事業再生に取り組む事業者を支援

社会的・経済的環境の急激な変化などにより、抜本的な経営改善や事業の再生に取り組む中小企業等への支援は重要です。

沖縄公庫は、貸付条件緩和や企業再生貸付の実施等、顧客の特性や経営課題に応じた経営支援に取り組んでいます。

▼ 実抜計画※の策定に基づくリスケジュールの実施状況

	平成29	30	令和元年度
先数	25先	16先	23先

※ 実現可能性の高い抜本的な経営改善計画の略

◎ 地域密着型金融機能を一層強化

沖縄公庫は、地域密着型金融機能強化の一環として、県内4行庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関と協調・連携した事業再生の取組を推進しています。また、中小企業の再生支援を目的に設置されている「沖縄県中小企業再生支援協議会」や、沖縄公庫を含む金融機関や専門家、支援機関等が加盟する「おきなわ中小企業経営支援連携会議」において開催される「おきなわ経営サポート会議」に参与する等、関係機関と連携した取組も行っています。

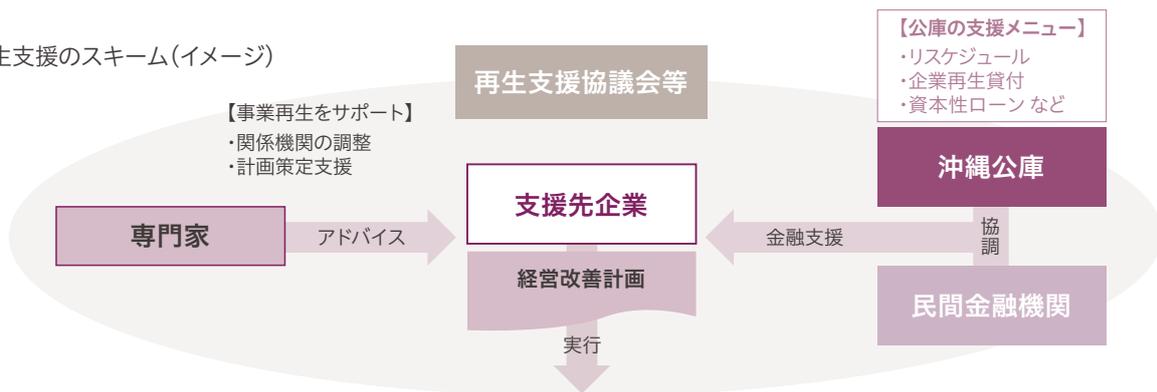
今後も引き続き、事業再生等で連携強化を図り、円滑な中小企業金融と地域経済の活性化のために地域密着型金融機能を一層強化していきます。

▼ 再生支援協議会等との連携実績(令和元年度末)

沖縄県中小企業再生支援協議会の再生計画策定完了案件数(累計)	沖縄公庫が関与した案件数(累計)
192先	117先

おきなわ経営サポート会議の活用案件数(累計)	沖縄公庫が関与した案件数(累計)
408先	271先

▼ 再生支援のスキーム(イメージ)



財務体質を強化・事業再生を加速!

再生支援事例

市中銀行との協調融資により再生を支援 食品製造業 A社(従業員31人)

- 事業概要 A社は、沖縄県内で食品製造業を営んでおりましたが、生産コスト高や店舗増、新規事業への過大投資により、経営が悪化したことから、中小企業再生支援協議会の関与の下で、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画を策定しました。現在は同計画に基づき内部管理体制の強化や経費の見直し等の経営改善に取り組んでいます。
- 支援内容 沖縄公庫及び協調行は、A社の資金繰り支援及び財務基盤の強化を図るため、長期運転資金の融資と既存借入の条件変更を実施しました。
- 支援効果 関係金融機関と協調融資をしたことにより、A社の財務基盤の強化と円滑な資金繰りを図ることができ、従業員の雇用を維持した事業再生が期待されます。

ひとり親家庭・人材育成を支援

沖縄公庫は、沖縄における子どもの貧困対策・ひとり親家庭の親の支援や人材育成を総合的に推進するため、金利負担を軽減する特例制度等を設けています。

1. 沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例

ひとり親家庭や若年者の就労支援、従業員の処遇改善及び人材育成などに必要な資金(住宅資金等を除く)の貸付けに関し、金利負担を軽減する制度です。

ご利用いただける方	<p>1.ひとり親等の雇用促進等に積極的に取り組む方であって、次のいずれかに該当する方</p> <p>①国によるひとり親の雇用にかかる助成(特定就職困難者雇用開発助成金、特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース))を受けける方(受けている方を含む)</p> <p>②沖縄県の「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」を活用して、ひとり親を雇用する方(雇用している方を含む)</p> <p>③融資後1年以内に新たに若年者(35歳未満)を雇用する方</p> <p>④事業所内保育施設等を設置又は増改築する方</p> <p>2.従業員の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む方であって、次のいずれかに該当する方</p> <p>①国による非正規労働者のキャリアアップにかかる助成金(キャリアアップ助成金)の助成を受けている方</p> <p>②国による業務改善や人材育成にかかる助成金(人材開発支援助成金(平成30年度以降の受給分については特定訓練コース、一般訓練コース、教育訓練休暇付与コース又は特別育成訓練コースに限る。)、業務改善助成金)を受けた方</p> <p>③沖縄県による「沖縄県人材育成企業認証制度」の認証を受けた方</p>
-----------	--

融資事例

ブライダルヘアメイクの技術指導等によりひとり親の自立支援を行う企業を支援 株式会社TIER PRECIOUS

浦添市

- **事業概要** 当社は、ひとり親家庭の貧困問題や教育問題について、企業としての経済活動を通して解決することを目的に平成30年に設立されました。事業内容は、ひとり親(シングルマザー)を採用し、ブライダルヘアメイクの技術指導を行った後、リゾートウェディングを行う事業者から同業務を請け負い、各施設で施術を行うものです。
- **融資内容** 沖縄公庫は、当事業内容がひとり親の自立支援を目的としたものであること、加えてひとり親の人材育成及び長期雇用に取り組む方針を評価し、創業期における運転資金等に資本性ローンを実行しました。
- **融資効果** 職場環境の整備や技術指導(学びの場)の提供により、ひとり親家庭の親の雇用促進を図るとともに、子どもの貧困対策にも寄与するものと期待されます。



2. 沖縄創業者等支援貸付

ひとり親家庭の親の方が新規開業(開業後概ね7年以内を含む)する際にご利用いただけます。

※ひとり親家庭の親で本貸付をご利用の方は「挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン)」の条件によるご利用も可能です。

3. 教育ひとり親特例(教育一般資金)

ひとり親家庭の親の学び直し(就労に向けたスキルアップ等)を支援するため、貸付利率を低減する制度です。

ご利用いただける方	ひとり親家庭の親で、自ら入学又は在学するための資金を必要とする方
-----------	----------------------------------

● 学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減(国の教育ローン)

- 学ぶ機会の確保と離島地域における人材の育成等の政策的な観点から貸付利率を優遇する利率特例制度を設けています(P46、47)。
- 経済的理由により高等教育機関への進学を断念することなどを極力防ぐことを目的に、沖縄人材育成資金を創設し、教育機会の向上に努めています(P46)。
- 「教育ひとり親特例」制度を創設(上記)し、ひとり親家庭の親の「学び直しの機会の確保」に努めています。

▼「教育資金(教育一般資金・沖縄人材育成資金)」の融資実績



沖縄公庫は、ひとり親のみなさまに対しワンストップで相談しやすい環境をご提供するほか、県内の関係機関・団体との連携強化を図るため、本・支店に「ひとり親相談担当」を配置しています。

- ・本店 融資第二部 生衛・創業融資班(098-941-1830)
- ・中部支店 業務第一課(098-989-6604) ・北部支店 業務課(0980-52-2338)
- ・宮古支店 業務課(0980-72-2446) ・八重山支店 業務課(0980-82-2701)

関係団体との連携

◎「プッシュ型事業承継支援高度化事業」説明会を開催

沖縄公庫は、お客様の事業承継に関するニーズに対応するため、沖縄県事業承継ネットワーク事務局から講師に招き、沖縄県及び沖縄県事業承継ネットワーク事務局が実施する「プッシュ型事業承継支援高度化事業」について融資審査担当職員向け説明会を開催しました。

本説明会により、融資審査担当職員は、事業承継に関する現状や課題、支援策の実施体制・方法、事業承継診断の進め方などについて、理解を深めました。

沖縄公庫は、引き続き国や県の沖縄振興策に則した政策金融機能を発揮するとともに、事業承継診断の実施などを通じてお客様の事業承継に関する多様なニーズに適切に対応するよう努めてまいります。



※「事業承継診断」は「プッシュ型事業承継支援高度化事業」において、金融機関や各商工会・商工会議所、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄税理士会などが実施することとされています。

◎沖縄県内における小規模事業者の事業承継支援にかかる意見交換会を開催

沖縄公庫は、愛知大学経済学部、沖縄県事業承継ネットワーク事務局、沖縄県事業引継ぎセンター、那覇商工会議所、沖縄県商工会連合会との間で、県内における小規模事業者の事業承継支援にかかる意見交換会を開催しました。

沖縄においては、後継者不在率の高さを背景とした後継者問題を抱える企業数が2万社以上存在すると推計されており、大きな廃業リスクがあると認識されています。

沖縄公庫は、単一機関での対応が難しい県内小規模事業者の事業承継支援に、関係機関と連携したきめ細かな対応に努めてまいります。



沖縄公庫フォーラム2019の開催

経済・社会情勢が大きく変化する中、人手不足による供給制約や子の貧困問題といった地域課題が顕在化するなど、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」が掲げる「沖縄らしい優しい社会の構築」及び「強くしなやかな自立型経済の構築」を実現するためには、沖縄振興の取組みを持続可能なものとする必要があります。

沖縄公庫は、「持続可能な沖縄振興」をテーマとして、少子化の進行により人口が減少していく中で地域を活性化させるための取組み等を紹介するセミナーを、那覇市、宮古島市、石垣市において開催しました。



情報サービス

◎ 情報サービスで企業活動をサポート

沖縄公庫は、沖縄の社会開発・産業構造・企業経営などの主要テーマについて最新情報の収集分析を行い、調査結果を各種のレポート等によって提供しています。

各種産業経済調査

地域社会や産業の動向について各種の調査分析を行い、地域産業経済の成長発展のための提言を行っています。

以下は最近の調査事例です。

- 沖縄公庫教育資金利用者調査報告書
- 県内主要ホテルの動向分析
2018年度県内主要ホテルの稼働状況

設備投資動向調査

沖縄における主要企業の設備投資計画の動向について年2回(3月、9月)約250社を対象にアンケートを行って分析し、「公庫レポート」として発行しており、産業界や行政機関の施策立案等の参考に活用されています。

経済講演会の開催・講師派遣

沖縄公庫は、地域経済の活性化のため、セミナーの開催や各種講演会への講師派遣を行っています。

最近1年間の講演会・講師派遣実績

○講演会開催

- 令和元年 6月 グローバル人材育成セミナー
- 令和元年 8月 沖縄公庫出資先のための経営セミナー
- 令和元年11月 沖縄公庫フォーラム2019
- 令和2年 2月 沖縄公庫PPP/PFIセミナー

○講師の派遣

- 令和元年度後期 沖縄国際大学「政策金融論」
- 平成31年 4月 那覇商工会議所主催「経営指導員向け研修」に講師を派遣
- 令和元年 6月 沖縄県商工会連合会主催「経営指導員等研修会」に講師を派遣
- 令和元年 8月 那覇商工会議所主催「創業塾」に講師を派遣
- 令和元年 9月 沖縄市創業支援拠点「Lagoon」主催セミナー「スタートアップの資本政策と資金調達」に講師を派遣
- 令和元年 9月 独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所主催「キュレーター人財育成7セッション」に講師を派遣
- 令和元年10月 那覇市とブルームーンパートナーズ株式会社主催「DRAGON ROAD(Naha Small Business Support Program) 2019」に講師を派遣
- 令和元年11月 一般社団法人地域デザイン学会及び一般財団法人日本経済研究所主催「地域産業フォーラム2019」に講師を派遣

県内企業景況調査

沖縄における企業の景況判断等について年4回、約360社の県内企業を対象にアンケートを行って分析し、「景況トレンド」として発行しており、景況感や経営上の課題に関する情報を提供しています。

経済ハンドブック

沖縄県の産業経済に関する主要な統計等を掲載した「沖縄経済ハンドブック」を発行し、取引先や一般事業者等、ご希望の方に提供しています。



広報紙「櫓舵(ルカジ)」

沖縄公庫は、広報紙「櫓舵(ルカジ)」を平成28年4月に創刊しました。沖縄が自立型経済モデルを発展させるための道しるべを探るため、斯界のビジネスパーソンを招いてのセッション等を紹介しています。



上記のレポート・広報紙等については、沖縄公庫のホームページ (<https://www.okinawakouko.go.jp/>) からダウンロードできます。